

「災害情報学会 シンポジウム」に 出席して



磯打氏のインタビューを受ける池谷理事長

近年、土砂災害警戒情報など新たな防災情報が発表されるようになり、災害に対する自主的な備えが期待される場所である。

しかし、2009年の山口県防府市、兵庫県佐用町で発生した災害にみられるとおり、情報が周知されていない、また情報の意味が十分に理解されていないなどの理由から、人的被害は根絶できない状況にある。

「情報の送り手、受け手、経路、内容など、どこに問題があるのか？」に着目し、情報の有効な活用方法を探るべく「土砂災害と情報・避難」をテーマに開催された日本災害情報学会公開シンポジウム(平成22年4月18日東京大学山上会館)に参加した。

第I部では、土砂災害の専門家に聞く「意外と知らない土砂災害の知識」と題し、当センター理事長 池谷浩が、土砂災害に取り組んだ半生を振り返りながら、近年の土砂災害の傾向や命を守るための有効策について、磯打千雅子氏(日本ミクニヤ株式会社営業企画事業部課長)からの質問に答える形で進められた。

池谷の著書『マツの話』から、日本人と木の文化との関係から始まり、人口の増加とともに土地利用形態が高度化し、そのために里山やその周辺で主に樹木の伐採や開墾が行われた結果、土砂災害が全国的に顕在化していったこと、そしてマツが防災の木として活躍していった経緯について語った。

現代においても、人口の増大や土地利用の高度化など人間社会の変化に伴い、自然災害の場に人間が自ら足を踏み入れた結果被害の増大を招い

ていることに触れ、土砂災害は予測が困難で現象、特性など多様性に富み、かつ力が強いという特徴を有していること、一方で防災情報が共有されていないこと、また避難システムが充分活用されていないことなど多くの課題を有する点に言及した。

このような現状から災害を回避するには、前兆現象を知っておくこと、また災害情報を信じて早めに避難することが重要であり、命を守るためには、自助・共助・公助がうまく機能するように、人の“絆”を構築していくが肝要であることを協調した。

第II部では、「人ごとではない土砂災害……情報であなたは避難しますか？」をテーマに、中田富雄(岡谷市副市長)、谷口綾子(筑波大学大学院システム情報工学研究科講師)、二宮徹(NHK災害・気象センター記者)、南哲行(国土交通省砂防部砂防計画課長)をパネリストに迎え、当センター総合防災部長安養寺信夫のコーディネートのもと、パネルディスカッションが行われた。

パネリストからは、各々の立場から土砂災害に対する経験や取り組み内容等について紹介があり、防災の主役が住民であることを念頭に、災害情報がどのように伝わって理解され、避難行動に結びついていくのかについて討議が進められた。

そのなかで情報のエンドユー

ザーである住民が災害リスクを回避するためには、「自分の命は自分で守る」という「自主防災意識」をもつことが非常に大切であり、避難活動が円滑に行われるかどうかの鍵を握っているとの意見が出された。また、すべての自然現象からリスクを回避することは困難であり、想定外の現象が起こる可能性があることも認識しておく必要があるなどの意見も出された。

今後の方向性として、自主避難に対する行政の支える努力、また双方向で信頼関係を確立する必要があり、経験の共有や地域の“絆”を深めるための地区単位のコミュニティーの形成が必要とのことでまとめられた。

今回のシンポジウムでは“絆”という言葉と、「いろんな経路で伝達された情報に対し、誰かが聞いてそれを周辺に伝えてくれればいい」との意見が印象に残った。コミュニケーションが希薄になってきている時代、これを実現するためには人や地域、また住民と行政の“絆”を深め濃密な関係を構築することが、避難行動に結びつく重要な項目であると考えられる。

(総合防災部：溝口 裕也)



会場風景